

ミャンマー

Republic of the Union of Myanmar

	2009 年	2010 年	2011 年
①人口:6,062 万人(2011 年)			
②面積:67 万 6,578k m ²			
③1 人当たり GDP:832 米ドル (2011 年)			
④実質 GDP 成長率(%、年度)	4.4	5.3	5.5
⑤消費者物価上昇率(%、年度)	2.2	8.2	2.8
⑥貿易収支(100 万米ドル、年度)	3,382	2,452	97
⑦経常収支(100 万米ドル)	1,076	1,511	n.a.
⑧外貨準備高(100 万米ドル、年 末)	5,252	5,717	n.a.
⑨為替レート(1 米ドルにつき、 チャット、年度平均公定レート)	5.455	5.545	5.399
⑩為替レート(1 米ドルにつき、 チャット、年平均市場レート)	1,076	970	814

【注】④⑤⑥⑨:年度は 4 月～翌年 3 月, ⑨⑩:公定レート(⑨)は 2012 年 4 月 1 日から管理変動相場制に移行, 従来からある市場レート(⑩)に
近い水準となった
【出所】①④:アジア開発銀行(ADB), ②:国連(統計年鑑), ③⑦⑧:IMF, ⑤⑥⑨:ミャンマー中央統計局(CSO), ⑩:ジェットロ

■ 新政権誕生後、政治経済環境が劇的に変化

2011 年 3 月 30 日、テインセイン大統領率いる新政権が発足した。これまでアウンサンスーチー氏をはじめとする民主化勢力、少数民族との和解が進み、ミャンマーを取り巻く国内外の政治状況は一変した。2012 年 4 月 1 日に実施された連邦議会補欠選挙でアウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)が 43 議席中 41 議席を獲得して大勝したことは象徴的な出来事であった。また、新政権は、市場経済の発展、経済開放などに向け、さまざまな法制度整備を進めている。

欧米諸国も依然、慎重姿勢は崩していないものの、新政権の民主化、改革路線を好感を持って受け止め、経済制裁の大幅緩和に動いた。EU は 5 月 14 日、武器禁輸措置を除き、木材、貴石などの分野における禁輸措置などを 1 年間停止した。また、米国は 5 月 17 日、各種制裁関連法と規制は 1 年間延長するものの、ミャンマーに対する金融サービスの提供と新規投資を禁じる制裁措置を停止することなどを発表した。7 月 11 日には、これらの制裁措置の停止が実施されたが、50 万ドルを超える投資の場合は米国務省に報告義務を負うなどの条件が付いている。

■ 貿易収支は 10 年連続黒字だが、黒字幅は大幅減

アジア開発銀行(ADB)によると、ミャンマーの 2011 年度(2011 年 4 月～2012 年 3 月)の実質 GDP 成長率は 5.5%と前年度(5.3%)に引き続き堅調に拡大を続けた。主に水力発電、天然ガス、石油などのエネルギー分野に旺盛な投資があったこと、また、ミャンマーの政治・経済改革を歓迎し観光客が増加したことなどが経済成長に寄与した。

2011 年度の貿易は、輸出が前年度比 0.4%増の 492 億

8,770 万チャット、輸入が 37.3%増の 487 億 6,350 万チャットと特に輸入が高い伸びを示した。政府は、輸出で稼いだ外貨の範囲内でのみ輸入を認める「輸出第一主義(Export First Policy)」を貿易政策としている。このため、貿易収支は 10 年連続の黒字となった。しかし、前年度と比べ輸出がほとんど増えない中、規制緩和などにより輸入が大幅に増加したことから、輸出入がほぼ拮抗する状況となり、黒字額は 96.1%減の 5 億 2,420 万チャットと大きく落ち込んだ。

実際のビジネス・貿易の取引は約 5.4 チャットの公定

表 1 ミャンマーの主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100 万チャット, %)

	2010 年度		2011 年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	49,106.8	49,287.7	100.0	0.4
天然ガス	13,946.8	18,860.2	38.3	35.2
豆類	4,449.8	5,312.3	10.8	19.4
縫製品	2,100.1	2,685.4	5.4	27.9
魚類	1,168.3	1,900.7	3.9	62.7
チーク	1,709.4	1,673.7	3.4	△ 2.1
堅木	1,595.8	1,592.6	3.2	△ 0.2
コメ	1,091.9	1,438.5	2.9	31.7
ゴム	848.9	707.2	1.4	2.8
エビ	367.2	444.3	0.9	21.0
ごま	250.7	312.5	0.6	24.7
その他	21,577.9	14,360.3	29.1	△ 33.4
輸入総額(CIF)	35,508.4	48,763.5	100.0	37.3
石油製品	7,711.3	10,403.5	21.3	34.9
一般・輸送機械	6,660.8	9,846.2	20.2	47.8
卑金属・同製品	3,065.8	5,112.1	10.5	66.7
電気機械・器具	1,928.4	2,514.7	5.2	30.4
食用植物油	1,122.2	2,130.7	4.4	89.9
プラスチック	1,371.5	1,684.3	3.5	22.8
合繊維物	1,150.6	1,371.1	2.8	19.2
医薬品	1,002.9	1,176.7	2.4	17.3
セメント	774.5	810.7	1.7	4.7
紙・同製品	389.9	531.3	1.1	36.3
ゴム製品	338.1	425.5	0.9	25.9
その他	9,992.4	12,756.7	26.2	27.7

【出所】表 2, 3, 4 と同、ミャンマー中央統計局。

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万チャット, %)

	2010年度		2011年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	49,106.8	49,287.7	100.0	0.4
タイ	16,065.2	20,598.5	41.8	28.2
中国	6,662.9	11,984.0	24.3	79.9
インド	4,858.1	5,638.8	11.4	16.1
シンガポール	2,499.9	2,917.1	5.9	16.7
日本	1,314.0	1,729.7	3.5	31.6
韓国	820.9	1,160.3	2.4	41.3
マレーシア	2,445.9	823.2	1.7	△ 66.3
ドイツ	213.1	228.6	0.5	2.8
香港	10,530.6	223.7	0.5	△ 97.9
インドネシア	228.0	221.4	0.4	△ 2.9
輸入総額(CIF)	35,508.4	48,763.5	100.0	37.3
中国	12,005.1	15,038.4	30.8	25.3
シンガポール	9,116.9	13,556.5	27.8	48.7
タイ	3,938.6	3,733.6	7.7	△ 5.2
日本	1,417.1	2,723.8	5.6	92.2
韓国	1,683.4	2,434.0	5.0	44.6
インドネシア	1,526.1	2,341.8	4.8	53.5
インド	1,079.9	1,762.1	3.6	63.2
マレーシア	805.0	1,636.4	3.4	103.3
米国	327.5	1,425.7	2.9	335.3
ドイツ	287.2	511.1	1.0	78.0
フランス	223.1	352.5	0.7	58.0

レートではなく市場レートで行われているが、その年間平均レートを見ると、2010年の1ドル970チャットから2011年には814チャットと16.1%も切り上がった。2011年8月には一時1ドル700チャットを突破するなどチャット高が急激に進んだため、輸出業者にとっては大きな打撃となった。2012年4月から外国為替レートは管理変動相場制に移行し、基本的に公定レートと市場レートは一本化された(2012年6月29日現在、875チャット)。

輸出を品目別にみると、天然ガスが前年度比35.2%増の188億6,020万チャットで、輸出額の約4割を占めた。天然ガスは、ほぼ全量がタイへ輸出されている。2011年度はガス価格が上昇したことも輸出額の増加に寄与した。ラカイン州チャオピューから中国雲南省につながる天然ガス・パイプラインが2013年に完成予定とされており、近い将来、中国向けへの輸出も期待される。合わせて中東・アフリカからの原油を中国へ運ぶためのパイプラインも敷設されている。次いで、構成比の高い豆類は多くがインドに出荷されているが、19.4%増の53億1,230万チャットとなった。ミャンマーで豆類が豊作だったことを受け、単価が低下したものの、その分、インド向けを中心に輸出量が伸び、前年度の82万9,400トンから129万6,400トンと56.3%増となったことが輸出額の増加につながった。

縫製品輸出の堅調な増加も注目される。2003年に米国が追加経済制裁によりミャンマー製品の全面禁輸措置を取って以降、甚大な被害を受けたミャンマー縫製品輸出は、2004年度には12億3,770万チャットまで落ち込ん

だ。しかし、中国からの生産拠点シフトの流れを受けて特に日本からの受注が好調に推移したことから、昨今のチャット高にもかかわらず、2011年度は26億8,540万チャットと、2004年度比で2倍以上増加した。日本向けでは主に、紳士服、ワイシャツ、作業着、ダウンジャケット等の生産が増加している。

また、「その他」の項目が143億6,030万チャットと全体の29.1%を占めた。ミャンマー政府から詳細品目の発表がないものの、前年に続きそのうち約半分は宝石類、特にヒスイの輸出と思われる。ここ数年、首都ネーピードーで開催される宝石展には中国を中心に海外から多数のバイヤーが訪れており活況を呈している。

国・地域別にみると、タイが前年度比28.2%増の205億9,850万チャットで1位、これに中国、インドと続き、これら3カ国で全輸出額の約8割を占めた。ミャンマーからの主要輸出品目を国別にみると、タイは天然ガス、中国はヒスイ等の宝石類、ゴム製品、水産品、豆類等の農産品、インドは豆類および木材が上位を占めた。日本は縫製品、靴製品の輸出が伸びたことから、輸出で前年度の第7位から第5位へと順位を上げた。

前年度比でみると、香港向け輸出がマイナス97.9%と大幅に減少した。ヒスイ等の宝石類で香港経由で中国に輸出されていたものが、一部、中国向けの直接出荷に切り替わったためとみられる。

一方、輸入を品目別にみると、石油製品(主にディーゼル油)が前年度比34.9%増の104億350万チャットと最も多く、次いで、一般・輸送機械(天然ガス採掘用機材、建設・鉱山開発用建設機械、コンテナ・トラック、乗用車など)が47.8%増の98億4,620万チャットと続いた。このうち建設機械の輸入増は、2000年代後半から本格化したネーピードーの開発需要が引き続き寄与していると思われる。2013年にはASEAN版オリンピックSEA Games(South East Asian Games)がネーピードーで開催予定で、2014年にはASEAN議長国になることも決定している。これらにより、引き続きホテル建設などネーピードー開発が進み、同国経済を後押しする要因になりそうだ。ヒスイをはじめとする宝石類の採掘量増加のため、鉱山開発用建機の需要が増大していることも、一般・輸送機械の輸入増に影響している。また、乗用車の輸入増は、2011年9月から開始された中古自動車輸入の規制緩和が大きく影響している。中古自動車輸入の多くが日本からの輸入とみられる。日本側の輸出統計では、2010年通年で4,534台しか輸出されていなかったが、2011年通年で1万6,858台、2012年1月～5月には3万6,487台と急増した。ミャンマー政府は車の輸入規制を今後も大幅に緩和していく方針を打ち出している。

食用植物油は89.9%増の21億3,070万チャットとなった。旧軍事政権下ではパーム油の輸入業者が限られていたが、2011年4月に輸入が自由化されたことが主な要因となっている。このように、旧軍政下で制限されてきた多くの品目の輸入が新政権移管後、緩和される傾向にあり、今後もチャット高の影響も相まって、輸入の増加傾向は続くものとみられる。

輸入を国・地域別にみると、中国が前年度比25.3%増の150億3,840万チャットで、2007年度に初めて1位となって以降、引き続き最大の輸入国となっている。次いでシンガポール、タイ、日本、韓国と続き、これら5カ国で全輸入額の約4分の3を占めた。国別に主要輸入品目をみると、中国は一般機械、電気機器、各種部品、縫製原料など、シンガポールは石油製品や一般機械など、タイは天然ガス採掘用機材、各種建設資材などが上位を占めた。なお、シンガポールからの輸入額には、第三国からの中継貿易が多く含まれる。米国からの輸入は前年度比4.4倍の14億2,570万チャットとなった。エネルギー省、ミャンマー航空等の政府部門が天然ガス採掘用機材、航空部品、その他部品の米国からの輸入を大幅に増加させたことが要因となっている。

■ 水力発電建設で大規模投資があったが、全体では前年度比76.8%減と低調

2011年度の対内直接投資(認可ベース)は13件、46億4,450万ドルと過去最大規模であった2010年度の反動から76.8%の大幅減となった。このうち43億4,400万ドル分は中国によるカチン州チップエでの水力発電投資だった。2011年9月末、テインセイン大統領はカチン州での中国によるミツソンダム開発の凍結を発表したが、同じ州で新たな案件を認可した。依然として、投資の中心は水力発電、石油・ガス、鉱業というエネルギー・資源関連投資だが、韓国、日本などからの縫製業分野における新規・拡張投資も目立ち始めた。外国投資法については改

正される見込みとなっている。現行法では法人税の免税期間が3年間とされているがこれを5年間に延長する予定など、外国企業誘致の姿勢を示す。2012年7月から始まった第4回議会であらためて審議されている。

■ 対日輸出は引き続き縫製品が最多、輸入は中古自動車が増

日本の貿易統計をドル換算すると、2011年の対ミャンマー輸出は前年比92.9%増の5億971万ドル、ミャンマーからの輸入も52.5%増の5億9,305万ドルと大幅に増加した。

日本からミャンマーへの輸出を品目別にみると、輸送機械(乗用車、トラックなど)が2億1,912万ドル(前年比4倍)で最大で、次いで建設機械などが1億4,672万ドル(25.5%増)となった。中古自動車については、2011年9月にミャンマー政府が買い替え奨励をし、輸入ライセンスの発給を増やすなどの規制緩和を行ったことから、前年比7倍と急激に伸びた。建設機械の7割程度はヒスイなどの鉱山開発用として輸出されているとみられ、2010年に続いて大幅に増えた。

一方、ミャンマーからの輸入を品目別にみると、1位が縫製品(布はく類)で3億4,236万ドル(前年比87.1%増)、2位が靴・履物で8,883万ドル(13.1%増)となり、上位2品目の軽工業品で輸入の7割以上を占めた。深刻な電力不足など、貿易・投資制度や投資環境上の課題も残されているが、低廉で良質な労働力が豊富であることから、引き続き日本企業の間で「チャイナ・プラス・ワン」の生産拠点として注目を集めている。また、縫製品では新たな動きもみられる。日本はミャンマー製品に一般特惠関税(GSP)を適用しているが、これまでポロシャツやTシャツなどニット製品は適用条件(一国内での2工程作業)を満たすことが難しく、日本向けの生産はほとんど行われてこなかった。しかし、規模はまだ小さいが、2011年にはニット製品が609万ドルの対日輸出を記録した。ミャンマー縫製

表3 ミャンマーの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年度		2011年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業	138.8	—	—	—
建設業	—	—	—	—
水産業	—	—	—	—
鉱業	1,396.1	19.9	0.4	△ 98.6
石油・ガス	10,179.3	247.7	5.3	△ 97.6
製造業	65.3	32.3	0.7	△ 50.6
輸送業	—	0.634	0.0	—
ホテル・観光業	—	—	—	—
不動産開発	—	—	—	—
工業団地	—	—	—	—
電力	8,218.5	4,344.0	93.5	△ 47.1
その他	—	—	—	—
外国投資計	19,998.0	4,644.5	100.0	△ 76.8

表4 ミャンマーの国別対内直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年度		2011年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	4	8,269.2	2	4,345.7	93.6	△ 47.4
イギリス	—	—	1	99.8	2.1	—
インド	—	—	1	73.0	1.6	—
マレーシア	2	76.8	3	51.9	1.1	△ 32.4
パナマ	—	—	1	26.0	0.6	—
韓国	10	2,675.4	2	25.6	0.6	△ 99.0
ベトナム	—	—	1	18.1	0.4	—
日本	—	7.1	2	4.3	0.1	△ 39.5
香港	6	5,798.3	—	—	—	—
タイ	2	2,945.0	—	—	—	—
シンガポール	1	226.2	—	—	—	—
外国投資計	25	19,998.0	13	4,644.5	100.0	△ 76.8

業者協会によると、これは日 ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)を利用したもので、ASEAN 域内の国(例えばインドネシア)で生産されるニット生地をミャンマーで加工(域内での 2 工程作業)して日本に輸出すれば日本側の免税措置を受けられるという仕組みを活用している。現在、2 工場がこの制度を利用し始めているが、AJCEP の累積原産地制度の枠組みをうまく取り込んだ事例であり、今後も同様の動きが広がる可能性がある。

日本からの対内直接投資(認可ベース)は、2012 年 1 月と 2 月に縫製分野でそれぞれ 300 万ドル、132 万ドルの合計 2 件の投資が認可された。10 年ぶりの新規投資である。前者はハニーズによる婦人服製造子会社で、ヤンゴン内の工業団地で 5 月から工場が稼働し始めた。後者はカジュアル衣料の製造工場で、ヤンゴンの北東約 70 キロのバゴーに建設される。また、2012 年 2 月ごろから対ミャンマービジネスに関する新たな計画を発表する日本企業が増え始めた。例えば、フォスター電機がスピーカー、ヘッドホンなどの製造・販売拠点設立を発表(3 月)したり、NTT データが対日オフショア開発拠点設立を発表(4 月)したりと、相次いでおり、今後の投資拡大が期待される。

貿易投資関連の諸制度やインフラの整備は始まったばかりであり、実際に貿易、投資を行う場合はその時点の現行制度・状況をよく確認する必要がある。